

衆議院厚生労働委員会ニュース

平成 25. 5. 24 第 183 回国会第 14 号

5 月 24 日（金）、第 14 回の委員会が開かれました。

1 厚生労働関係の基本施策に関する件

- ・田村厚生労働大臣、榊原厚生労働副大臣、秋葉厚生労働副大臣、とかしき厚生労働大臣政務官及び政府参考人に対し質疑を行いました。

（質疑者及び主な質疑内容）

山井和則君（民主）

- ・規制改革会議の答申に正社員よりも解雇が容易な限定正社員の雇用ルールを盛り込むことは問題ではないか。また、同会議の雇用ワーキング・グループの報告書取りまとめの会合に労働政策を所管する厚生労働省職員の傍聴を認めなかった理由を伺う。
- ・杉並区の高齢者が南伊豆町の特別養護老人ホームに入居する事例については、住み慣れた地域で暮らし続けることができるという方針に反し、家族の面会が激減するなど問題があるのではないか。
- ・介護保険制度の改正により、要支援者を介護保険の給付対象から除外すれば、かえって症状が悪化する懸念があると考えているが、厚生労働大臣の見解を伺う。

高橋千鶴子君（共産）

- ・安倍内閣総理大臣が主張する「企業が最も活動しやすい国」は労働者にとってどのような国か、厚生労働大臣の見解を伺う。
- ・既に企業の 5 割が限定正社員を導入している現状を踏まえると、産業競争力会議で議論しているような限定正社員の法制化は必要ないと考えているが、厚生労働大臣の見解を伺う。

伊東信久君（維新）

- ・保険診療と保険外診療の併用の解禁が国民皆保険制度を崩壊させるという懸念に対する厚生労働大臣の見解を伺う。
- ・保険外診療とされている治療についても保険適用を認め、保険診療と認められている治療法もその有効性を検証するなど不断に見直しを行う必要があると考えているが、厚生労働大臣の見解を伺う。

足立康史君（維新）

- ・健康保険組合の保険料率が低いのは、比較的健康で若い加入者が多いといった構造的要因があるからであり、調整が必要と考えるが、見解をお伺いする。
- ・単年度の支出を賄うために必要な保険料率である実質保険料率でみた場合、健康保険組合と協会けんぽの保険料率はどのようになるのか。
- ・市町村国保を都道府県単位化した場合、解決される課題となお残る課題について伺う。

中島克仁君（みんな）

- ・福島原発事故による健康被害に対する厚生労働省の取組の状況について伺う。
- ・甲状腺がん検査の体制づくりについて、環境省と連携して取り組むべきと考えるが、厚生労働大臣の見解を伺う。
- ・被災地の復興を促すためのモニタリングとして、子供の健康対策や甲状腺がん検査等を行う医療拠点を整備するべきと考えるが、秋葉厚生労働副大臣の見解を伺う。

中根康浩君（民主）

- ・成年後見人制度を利用している障害者の選挙権に関する訴訟事案について、総務大臣が控訴を取り下げない意向を表明していることについて厚生労働大臣の見解を伺う。
- ・杉並区が南伊豆町に特別養護老人ホームを設置したことが好事例として紹介されている一方、経済産業省が住み慣れたふるさとに住み続けることが望ましいという考え方の施策を進めていることに対する厚生労働大臣の認識を伺う。
- ・年金制度に関する不断の制度改革の必要性及び人為的なインフレによって実質支給額を減少させる政府は何らかの生活支援策を講ずべきという意見に対する厚生労働大臣の見解を伺う。

2 生活保護法の一部を改正する法律案（内閣提出第 70 号）

生活困窮者自立支援法案（内閣提出第 71 号）

子どもの貧困対策法案（中根康浩君外 8 名提出、衆法第 19 号）

子どもの貧困対策の推進に関する法律案（藺浦健太郎君外 1 名提出、衆法第 20 号）

- ・ 田村厚生労働大臣並びに提出者中根康浩君（民主）及び藺浦健太郎君（自民）からそれぞれ提案理由の説明を聴取しました。